

## 北米社会科教師招聘プログラム

2026年6月22日～30日

参加者：モニック・バクスター 社会科教師（オクラホマ州）  
サラ・クライダー 社会科教師（サウスカロライナ州）  
ルーカス・ジョージ 社会科教師（オハイオ州）  
コール・ハウゲン 社会科教師（ネブラスカ州）  
クリストファー・ヘッジリン 社会科教師（テネシー州）  
シェリリン・ナーカー 社会科教師（ジョージア州）  
ジャニス・スティングライン 社会科教師（アリゾナ州）  
ジョセフ・ウィリアムソン 社会科教師（コネチカット州）

経済広報センターは6月22日～30日の9日間、北米社会科教師招聘プログラムを実施した。

2026年度のテーマは「テクノロジーの進化が日米の経済社会に与える影響」。米国から社会科教師8人が参加した。わが国の政府、企業、教育関係者、有識者(注)との意見交換などを通じて、現在の日本に関する理解を深めた。

### ■学校を訪問～教育関係者と議論

都立日比谷高等学校、日本大学高等学校・中学校では、授業見学や校内視察、教員や生徒との交流を行った。参加者は、日本の教育現場や授業におけるデジタル技術の活用状況に触れるとともに、日頃の学校生活を巡り忌憚なく議論した。

日本の教育政策については、慶應義塾大学経済学部 of 赤林英夫教授から、日本の教育制度や子どものスマートフォンの長時間使用、いじめなどの教育上の課題について説明を受けた。

東京大学大学院情報学環の山内祐平教授からは、デジタル時代における日本の教育の課題等に関する研究成果について説明を聞いた。

日本の社会科高校教師とは、教育現場の課題や教師という職業の実情などを巡り活発に意見交換した。

### ■有識者や企業等と懇談～日本を多面的に理解

衆議院議員の鈴木貴子氏、福田かおる氏、山本左近氏を訪ね、日米の教育の現状や課題などについて意見交換した。

藤崎一郎元駐米大使からは、日米を取り巻く現下の国際情勢や二国間関係の歴史と展望等について、笹川平和財団の渡部恒雄上席フェローからは、日本の政治状況や日米関係等について説明を受けた。

国際経済学者の竹森俊平氏からは、先端技術の発展がもたらす世界経済の変化、競争が激化するなかでの日本企業の課題などについて聞いた。

キューピー、伊藤忠商事、富士通などを訪問した際は、各社の歴史や理念、米国での事業展開などについて聴き、日本企業の実像に触れた。

## ■シンポジウムでプログラムの成果を総括

最終日には、プログラムの締めくくりとして東京・大手町の経団連会館でシンポジウムを開催した。

冒頭、東京学芸大学教育学部の高橋純教授が「生成A I・SNSの教育現場での活用と影響」と題して基調講演をした。

続いて教師8人が、生成A IやSNSの自校での活用方法、子どもへの影響などについて発表した。

パネル討議では「テクノロジーの進化が日米の教育現場に与える影響」をテーマに、出席者を交えて活発に議論を行った。

参加者は帰国後、今回のプログラムで得た知見や経験を生かし、授業や地域コミュニティで日本に関する情報を発信するとともに、相互理解の一層の増進に取り組む。

(注)主な協力企業等＝キューピー、日本相撲協会武蔵川部屋、伊藤忠商事、川崎重工業、東京都、富士通、日本銀行、外務省（訪問順）



富士通を訪問

以 上

一般財団法人

**経済広報センター**

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。